

ぎふ女性農業委員 ・推進委員だより

◆編集・発行 **ぎふ農業委員会女性ネットワーク**
会長 **高田 禮子**

令和3年3月1日
第11号

令和2年8月、県内の42農業委員会全てが新体制2期目に入りました。地域や認定農業者へ積極的に呼びかけを行うなどの活動により女性農業委員85名、女性農地利用最適化推進委員13名となり、農業委員に占める女性の割合は13%となりました。なお、女性委員を登用する農業委員会は39と改選前と同数になりました。本ネットワークからは関係市町長へ登用促進に向け、委員公募に対し会員11名（5農業委員会）の委員候補者推薦書を提出しました。女性登用は進んだものの、政府が掲げ

新体制移行後、2回目の改選 令和2年8月 全農委 完了！

～県内で98人の女性登用（8人増）～

	改正前 H29. 8. 1	改正後 R2. 8. 1
女性農業委員数 (占める割合)	78/656 (11.9%)	85/655 (13.0%)
女性推進委員数 (占める割合)	12/460 (2.6%)	13/469 (2.8%)
女性委員ゼロの 委員会数	3	3 (2減2増)

る成果目標「女性農業委員が登用されていない組織数…0」、
「農業委員に占める女性の割合…30%」は未達成となりました。
今後、更に女性登用を促進するため、委員となった女性委員の活躍について情報発信をしていきます。

【令和2年7月の改選で女性委員数を増加した農業委員会】

岐阜市(+1) 本巣市(+1)
北方町(+1) 大垣市(+1)
垂井町(+3) 輪之内町(+2)
関市(+1) 瑞浪市(+2)
土岐市(+1)

【令和2年7月の改選で女性委員数ゼロを解消した農業委員会】

北方町(0↓1)
垂井町(0↓3)

【女性委員を5名以上登用する農業委員会】

羽島市5名(農5)
中津川市6名(農5、推1)
恵那市6名(農6)
飛騨市5名(農3、推2)

【農業委員に占める女性の割合が30%を達成した農業委員会】

羽島市(31.3%)
恵那市(31.6%)

(市町村別委員数一覧は

次ページに掲載)

市町村別農業委員・農地利用最適化推進委員数一覧表

令和2年8月1日

地域	農業委員会名	農業委員会委員数						農業委員に占める女性の割合
				農業委員数		農地利用最適化推進委員数		
			女性		女性		女性	
岐阜地域	岐阜市	49	3	19	3	30	0	15.8%
	羽島市	36	5	16	5	20	0	31.3%
	各務原市	35	2	19	2	16	0	10.5%
	山県市	26	4	14	2	12	2	14.3%
	瑞穂市	24	4	14	4	10	0	28.6%
	本巣市	38	3	19	2	19	1	10.5%
	岐南町	11	0	11	0			0.0%
	笠松町	15	1	15	1			6.7%
	北方町	9	1	9	1			11.1%
西濃地域	大垣市	39	2	19	1	20	1	5.3%
	海津市	35	2	35	2			5.7%
	養老町	45	0	19	0	26	0	0.0%
	垂井町	25	3	14	3	11	0	21.4%
	関ヶ原町	14	2	11	1	3	1	9.1%
	神戸町	23	2	14	2	9	0	14.3%
	輪之内町	26	3	14	3	12	0	21.4%
	安八町	22	1	14	1	8	0	7.1%
	揖斐川町	32	2	19	2	13	0	10.5%
	大野町	26	2	14	2	12	0	14.3%
池田町	20	1	14	1	6	0	7.1%	
中濃地域	関市	44	3	19	3	25	0	15.8%
	美濃市	14	2	9	2	5	0	22.2%
	郡上市	38	2	19	1	19	1	5.3%
	美濃加茂市	27	4	14	3	13	1	21.4%
	可児市	23	1	14	1	9	0	7.1%
	坂祝町	17	1	14	1	3	0	7.1%
	富加町	16	2	14	1	2	1	7.1%
	川辺町	15	2	12	2	3	0	16.7%
	七宗町	17	1	14	1	3	0	7.1%
	八百津町	20	0	14	0	6	0	0.0%
	白川町	22	3	14	2	8	1	14.3%
東白川村	17	2	14	2	3	0	14.3%	
御嵩町	18	3	14	3	4	0	21.4%	
東濃地域	多治見市	17	1	17	1			5.9%
	瑞浪市	23	4	14	3	9	1	21.4%
	土岐市	17	2	14	2	3	0	14.3%
	中津川市	52	6	19	5	33	1	26.3%
	恵那市	41	6	19	6	22	0	31.6%
飛驒地域	下呂市	26	2	14	2	12	0	14.3%
	高山市	64	2	19	2	45	0	10.5%
	飛驒市	34	5	19	3	15	2	15.8%
	白川村	12	1	12	1			8.3%
合計		1,124	98	655	85	469	13	13.0%

令和3年3月1日（第11号）

令和2年度全国農業委員会 女性協議会第2回理事会

令和2年10月7日、オンライン開催された標記理事会に高田会長と事務局が参加しました。

最初に、改選後の全国の農業委員の女性登用の状況について説明がありました。

続いて、新たに策定される、第5次男女共同参画基本計画について、農業委員に占める女性の割合の成果目標（令和7年度）と早期目標（令和5年度）の達成に向けた取り組みを話し合いました。

また、情報発信として、農業委員・農地利用最適化推進委員ポータルサイトに23府県の事例を掲載すること、FacebookなどのSNSを活用した交流を検討することを決定しました。

農業女子プロジェクトとの 意見交換会

全国農業委員会女性協議会第

2回理事会に併せ、協議会の理事、監事が農業女子プロジェクトの藤村ゆきさん、米澤幹枝さんと意見交換を行いました。

藤村さんは、秋田県で水稻35㍍を経営されており、地域で交流が少なかったためプロジェクトに参加されました。米澤さんは、鳥取県でスイカなどを栽培しており、孫ターンで新規就農し、今年で6年目。プロジェクトで情報収集をされ、自身の経営に役立てています。

交流会などを通して、協議会とプロジェクトとの関わりを深めていきたいとの意見がありました。

令和2年度第1回ぎふ農 業・農村男女共同参画推進 会議

令和2年11月26日、美濃市の中濃総合庁舎で標記会議が開催され、事務局が出席しました。

最初に、平成28年3月に策定した第3次ぎふ農業・農村男女共同参画プランの取り組み状況につ

いて説明がありました。農業委員に占める女性の割合目標（8.5%）は達成しましたが、家族経営協定締結数は619と横ばいで、未達成となりました。

続いて、新たに策定する「ぎふ農業・農村男女共同参画プラン」では、女性組織間のネットワークの強化や女性の活躍の認知度向上などを盛り込むとの説明がありました。

最後に、参加した指導農業士会、女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク、アグリエンジンイネット等の代表が今後の推進体制や指標などについて意見交換を行いました。

ぎふ農業委員会女性ネット ワーク総会・研修会の開催

令和2年12月11日、岐阜市の都ホテル岐阜長良川で、ぎふ農業委員会女性ネットワークの総会、研修会を開催し、会員である女性委員48名、農業委員会事務局や

東海農政局、県農村振興課担当者など80名が参加しました。

総会では、元年度事業報告と決算、令和2年度事業計画と予算の承認、役員を選任などをしました。なお、監事には、委員を退任した関市の川村信子氏に代わり、美濃市の山口はつ子氏を選任しました。研修会では、1期目の女性委員に向けて、高田会長をはじめ役員



総会・研修会

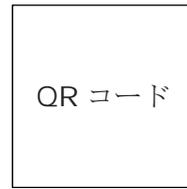


5名が農地利用の最適化や食育活動、農業委員会だより作成、農業者年金加入推進など活動紹介や今後の意気込みをお話ししました。また、コロナ禍で会員や事務局との連携を強化するため、LINEのオープンチャット機能を使った情報交換への参加を呼び掛けました。最後には、日本ママヨガ協会認定インストラクターの高橋由美

氏を講師に、女性農業者を応援するヨガ、くヨガで心と身体をリフレッシュ！みなさんの笑顔でぎふの農業を元気にくと題し、ヨガ体験を行いました。

総会・研修会は、YouTubeにて動画を限定公開しています。（左のQRコードから視聴できます）

総会・研修会動画↓



第11回全国農業委員会女性協議会総会

令和3年2月12日、オンラインで開催された標記総会に、各県の女性農業委員組織の代表などが参加し、本県からは高田会長と事務局が参加しました。

総会では「令和2年度の活動報告の承認と収支決算」「令和3年度活動計画の策定と収支予算」「会費の賦課」について、原案ど

おり承認されました。3年度の活動計画では、女性農業委員・農地利用最適化推進委員登用促進研修会を取りやめ、その代替として府県段階での研修や初任者研修、女性の市町村農業委員会会長・会長職務代理者勉強会など、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みながら行っていく予定です。また、令和2年12月25日に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画」において早期（令和5年度）に農業委員に占める女性の割合20%を達成するよう目標が定められたことを受け、目標達成を確実にすすめるため申し合わせ決議（以下）を採択しました。

申し合わせ決議

- 一 女性農業委員・推進委員の具体的な登用目標を決めよう
- 二 女性の農業委員・推進委員の登用に向けて、関係機関等へ積極的に働きかけよう

第5次男女共同参画基本計画 成果目標

項目	現状	成果目標 (R7年度まで)
女性農業委員が登用されていない組織数	273 / 1,703	0 / 1,703
農業委員に占める女性の割合	12.1%	30% (早期20%)
認定農業者に占める女性の割合	4.8%	5.5%
家族経営協定の締結数	58,699件	70,000件

- 三 農業委員会の女性組織として積極的な推薦を実施しよう
- 四 次代の農業委員・推進委員の掘り起こしに取り組みよう

令和3年3月1日 (第11号)

恵那市農業委員会 ～各種会議で活動紹介～

令和2年度(第16回)女性の農業委員会活動推進シンポジウム

令和3年3月11日、標記シンポジウムがオンライン開催されました。

講演では、「人・農地プランの実質化を確実に進めるために(再確認)」と題して地方考夢(こうむ)員®研究所長の澤畑佳夫さんが人・農地プラン実質化のための手法についての話をしました。

事例報告では、長野県松川町農業委員会と恵那市農業委員会の柘植賢二会長、農業委員の梅本信枝さん、曾我佳奈子さん、西尾ひろみさんが取り組みを発表しました。同市農業委員会は、改選に向け、市長へ女性登用要請、市内13地区の農業振興協議会や市男女共同参画

事務局へ推薦を要請するなど女性登用に積極的に取り組まれました。また、女性農業委員は、農業委員会広報誌「ええのお」の発刊や農業者年金の加入推進などを行っています。なお、令和元年の改選により農業委員19名のうち女性は5名から6名へと増加し、女性の占める割合が31.6%と政府目標を達成しました。

農業委員会・女性委員農年推進セミナーで梅本信枝さん他3名が事例報告

同日、女性の農業委員会活動推進シンポジウムに引き続き、標記セミナーが配信されました。

事例報告では、恵那市の農業委員で農業者年金加入推進部長の梅本信枝さんと曾我佳奈子さん、西尾ひろみさん、事務局の鈴木由貴さんが取り組みを発表しました。同市では、女性農業委員が農業者年金加入推進部長として活動されています。また、JAや農業委員、



事務局がそれぞれ加入推進会議での情報交換や戸別訪問の計画を気軽に話せる雰囲気づくりをされています。なお、同市は、平成30年度の農業者年金の加入目標1名に対し6名加入達成に続けて、令和元年度の加入目標2名に対し5名加入達成により基金の目標達成度合い上位表彰(目標1名から4名)も受けられました。

表記セミナーはYouTubeにて動画を1年間、限定公開されます。(下のQRコードから視聴できます)

QRコード

セミナー動画↑

令和2年度農山漁村女性活躍表彰で優秀賞(経営局長賞)を受賞

令和3年3月12日、オンライン開催された未来農業DAYS2021において、表記表彰の女性地域社会参画部門(組織)の優秀賞(経営局長賞)で表彰されました。



農業委員会はこんな活動をしています

農業委員会は、農業委員と農地利用最適化推進委員が協力して、農地利用の最適化の取り組みを中心に活動しています。

農地利用の最適化の推進



- 担い手への農地の集積・集約化
- 耕作放棄地の発生防止・解消
- 新規就農や企業参入の促進

農地の利用状況調査



- 担当地区の農地パトロール
- 遊休農地所有者への耕作の意向の確認

市町村長などへの農地利用の最適化の推進に関する意見書の提出



- 担当地区での活動をもとに意見をあげます

農地法等に基づく貸借や転用の許可・意見



- 総会での審議

農業経営の合理化の支援

農業会議と連携して

- 農業者年金の加入推進
- 法人化の相談
- 複式農業簿記の支援



農業者への情報提供活動



- 農業委員会だよりの発行
- 全国農業新聞の普及活動

農業委員会は活躍する女性を求めています

農業委員は①～③を満たすように推薦・公募

- ①過半を原則として認定農業者とすること
- ②農業者以外の中立的な立場の方を1名以上入れること
- ③女性・青年を積極的に登用すること

～お知らせ～

令和2年12月頃に本県で予定していた「東海・近畿ブロック女性の農業委員会研修会」を令和3年12月頃に延期しました。

令和3年3月1日（第11号）

家族経営協定の締結で認定農業者の共同申請を！

認定農業者の家族での共同申請には、家族経営協定の締結が必要です。家族経営協定を締結し、認定農業者の共同申請を行って、経営に参画することで高い意識を持って経営改善に取り組みましょう。

県内の認定農業者は、2,192件、うち共同申請は21件、家族経営協定締結数は619件（令和2年3月現在）です。

家族経営協定の締結

家族で「経営の意思決定の参画」や「役割分担」、「収益の分配」について話し合い、協定書に調印

初めて認定を受ける場合

既に認定を受けている場合

農業経営改善計画の作成

5年後の目標と達成のための取組内容を記載

農業経営改善計画の変更

夫婦や親子など共同申請者を追加

市町村(国・県)へ
家族連名で申請

市町村(国・県)へ
変更申請

計画認定

認定基準

- 市町村の基本構想に適合しているか
- 農用地の効率的な利用につながるか
- 達成できる計画か

変更計画認定

共同要件

- 申請者は同一世帯などの親族か
- 適切な協定が締結されているか
- 協定が守られているか

家族経営協定による農業者年金のメリット

農業者年金は次の①～③を満たす方であれば誰でも加入できます。

- ①60歳未満 ②国民年金1号被保険者 ③年間60日以上農業に従事

さらに…

家族経営協定を締結し経営に参画している経営主の配偶者や後継者(40歳未満)には保険料の補助があります。

月額2万円の保険料のうち、35歳までは1万円、35歳以上は6千円を国が積み立ててくれます。(補助は最長20年、ただし35歳からは10年)



女性委員の情報交換のための

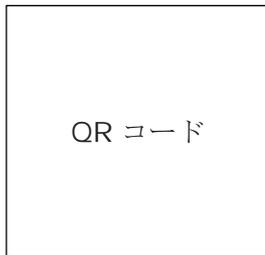
LINE「オープンチャット」に参加しよう!

ぎふ農業委員会女性ネットワーク会員や事務局が日頃の委員活動をワイワイ楽しく情報交換するLINEアプリを使ったオープンチャットです。

農業会議から活動に役立つ情報や研修のご案内など一早く提供します。

オープンチャットとは?

- 登録・利用は無料 & 登録・退会はいつでも自由
- 使い方はLINEのグループトークと同じで簡単
- 参加前のトークも見ることができます
- オープンチャット専用のニックネームや写真が設定可能
- 匿名で参加して観るだけOK
- 参加者同士で友だち追加・申請はされません
- LINE本アカウントの写真やプロフィールは他の参加者には見えません



QRコード

ぎふ農業委員会女性ネットワーク

スマホでQRコードを読みこみ「参加」を押そう!!

ニックネームで
登録できます!
市町村・名前で
登録がおすすめ

<メンバー(18)>



購読のお申し込みをお待ちしております

全国農業新聞は農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する農業総合専門紙です。

「週刊」の時間を生かし、情報がわかりやすいよう解説的にまとめています。

毎週金曜日発行 月700円/年8,400円

お申し込みはお近くの農業委員会まで



<編集後記>

本年度は委員改選に向けた女性登用活動が中心でした。新委員になる方も含め、4月からはSNSなどを活用し、市町村をこえて繋がりが持てる集まりを企画していきます。(M)

編集
発行

ぎふ農業委員会女性ネットワーク 岐阜市藪田南 5-14-12 県シクタンク庁舎 2階
事務局：一般社団法人岐阜県農業会議
TEL:058-268-2527 FAX:058-273-6177 E-mail:gifu@nca.or.jp URL:http://www.gifu-agri.jp